

日理協 23 第 330 号
2023 年 10 月 2 日

一般社団法人日本病院会
会長 相澤 孝夫 殿

公益社団法人 日本理学療法士協会
会 長 齊 藤 秀 之

「2022 職場における腰痛予防宣言」の事業報告ならびに
「2023 職場における腰痛予防宣言」のご案内および周知のお願い

拝啓 時下ますますのご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃より公益社団法人日本理学療法士協会の活動につきまして、ご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

さて、近年、医療・介護職種を含む「保健衛生業」における業務上疾病の 8 割を「腰痛」が占めており、その対策は喫緊の課題となっております。

そこで、本会では、厚生労働省のご後援のもと、2020 年より医療・介護施設における腰痛予防・労働安全に貢献することを目的として、本会会員が所属する施設内での腰痛予防講習会の開催や、職場のリスク見積と改善提案を理学療法士が実施する取り組みを行っております。昨年度には全国で 144 施設が取り組みを実施し、10 職種以上、7,370 名が講習会に参加いただきました。このたび、「2023 職場における腰痛予防宣言」と題して、3 回目となる事業を実施させていただきます。

つきましては、貴下会員施設等にご周知のうえ、各会員施設等に所属する理学療法士とともに、医療・介護職等の腰痛予防による職員の労働生産性の向上や、休職に伴う人手不足解消などの一助として、本取り組みの活用をご検討いただけますと幸いです。

お手数をおかけいたしますが、是非ともご支援、ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

- ※ 参考資料として別紙を添付いたしますのでご覧ください。
- ※ 本事業の詳細は下記 URL の本会ホームページよりご参照いただけます。

URL : <https://www.japanpt.or.jp/pt/function/healthpromotion/#a5>

以上

【問い合わせ先】

公益社団法人日本理学療法士協会

事務局：米山、吉倉 Mail : shokuno@japanpt.or.jp

「2022 職場における腰痛予防宣言！」の事業報告(概要)

全国144施設が事業に取り組み、総勢7,370人の腰痛予防に貢献！



事業の趣旨

- ・我が国における業務上疾病の中では腰痛が最も多く、医療・介護職種を含む「保健衛生業」においても腰痛は80%以上にのぼる。
- ・全国の医療・介護現場を対象に、まずは本会員自身の所属する施設において理学療法士による腰痛予防に取り組む啓発事業を開始した。

I. 事業概要と達成施設数

参加施設49.3%が、全てのMissionを達成

- 事業期間
 - ・2022年9月1日 ~2023年3月24日
- 事業対象
 - ・20,040施設 (本会員所属施設)
- 総参加者数
 - 運営に参加したPT
 - ・7,370人
 - ・377人



事業概要



II. 参加した職種：7,370人の内訳

延べ10職種以上の医療・介護職が事業参加

○看護師	2,631人 (最大300人/施設)	○介護助手	149人 (最大81人/施設)
○介護士	1,249人 (最大124人/施設)	○事務職	688人 (最大76人/施設)
○医師	129人 (最大26人/施設)	○作業療法士	364人 (最大40人/施設)
○看護助手	262人 (最大30人/施設)	○言語聴覚士	143人 (最大32名/施設)
		○薬剤師	79人 (最大12人/施設)
		○栄養士	125人 (最大18人/施設)
		○その他	653人 (最大99人/施設)
		○理学療法士	898人 (最大73人/施設)

III. 参加者の声

事業参加による効果・影響

始業前にラジオ体操を実施するようになった。また、作業姿勢や動作で気になることがある際に、理学療法士への相談が増えた。



本事業に参加する前は腰痛が起こる時は移乗時がメインだと思っていたが、介護現場では掃除機をかける時やオムツ交換時が多く、看護師では陰部洗浄時に多いことがわかった。腰部負担の少ない姿勢を伝えることにより、腰痛の発生が減少した。

感想

講義をする中で、他職種との信頼関係を深めることが出来たので本事業に参加できたことはとても良かったです。また来年度も参加したいと思っています。



本事業のプロセスは大変簡便で効率よく職場内に取り入れることができました。この活動をきっかけに腰痛予防に対する意識をさらに高めていけるよう努めていきたいです。

理学療法士

IV. 事業総括と今後の展望

腰痛予防の取り組みの推進へ！

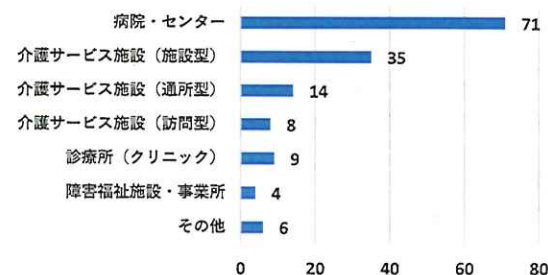
- ・今年度は、最終的に全国で144施設、計377人の理学療法士が運営に参加し、看護師、介護士を中心に7,370人の腰痛予防に寄与する取り組みが実施された。
- ・前年度と比較して、参加施設：130施設(金60)→144施設(金71)、参加者数：5,645名→7,370名と全国的に活動が広がりがつつある。
- ・前年度に引き続き、今後取り組む施設の参考となるように、10施設の取り組み事例集を作成、公表した。
- ・本事業を通じて、医療・介護・福祉従事者の腰痛予防に取り組み、さらに今後はそれ以外の業種・職種の腰痛予防にも貢献していく。



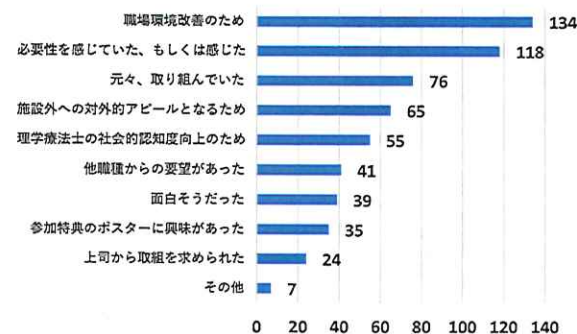
JPTAのHP内
本事業掲載ページ

「2022 職場における腰痛予防宣言！」の事業報告(集計一覧)

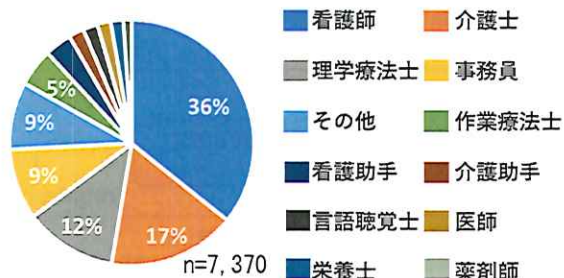
○施設形態



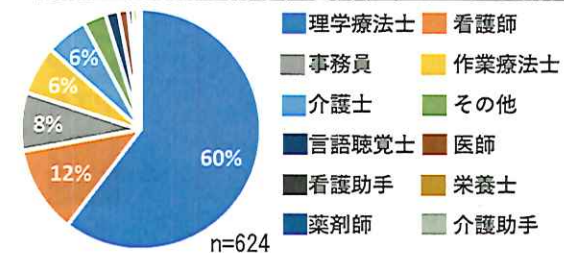
○本事業に参加したきっかけ、動機



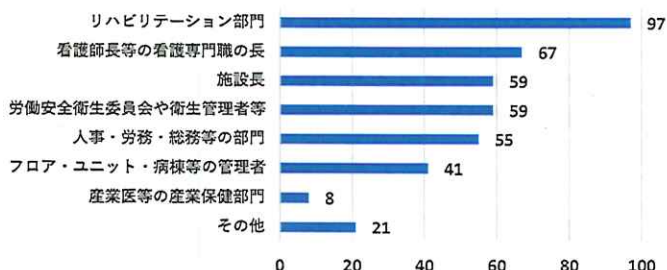
○参加職種と割合



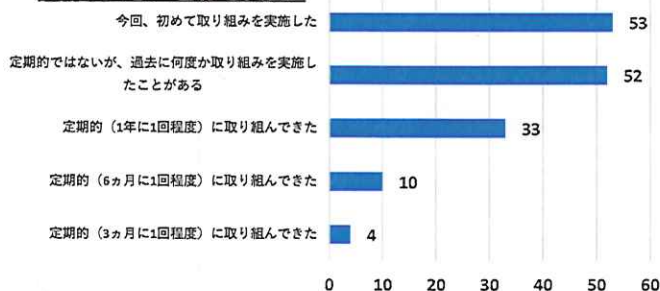
○腰痛予防対策の指導、運営、サポートの割合



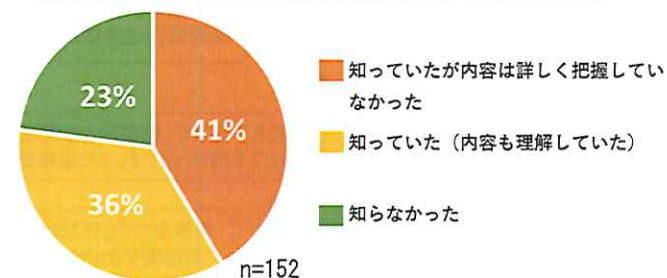
○実施の際に連携した部署・職種等



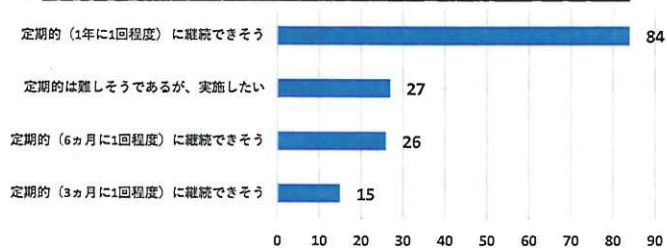
○実施以前に職場で他職種と協力した腰痛予防対策を実施したことがあるか



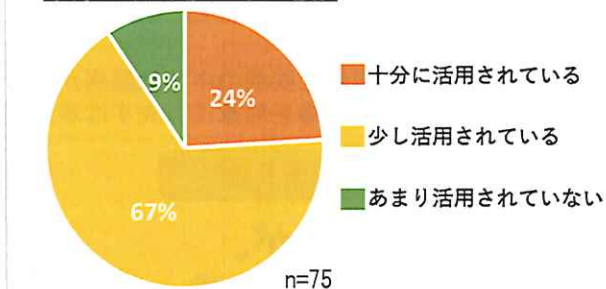
○実施以前から腰痛予防対策指針を知っていたか



○今後も腰痛予防対策の取り組みを継続できそうか



○講習会を実施したあと、講習会の内容は職場で十分に活用されているか



○都道府県別

